

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働災害減少のための安全装置等の開発に関する調査研究			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	計画課		美濃 芳郎	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全産業の労働災害のうち約半数を占め、その割合も増加傾向にある第三次産業では、転倒災害や食料品を取り扱う際の切れ・こすれ災害など人の行動に起因する要素が大きいことから、作業性を考慮しつつ、安全性や経済性に優れる安全靴や安全手袋といった保護具や安全装置の開発の促進を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	第三次産業のうち、小売業等の業界団体等からなる「専門検討委員会」を設け、小売業等で働く安全担当者や労働者を対象として、労働災害の防止に有効な設備、装置等に関するニーズの収集を行った上で、現場で必要とされている安全装置等の開発について検討し報告書に取りまとめる。ニーズ調査に当たっては、実作業に基づく労働災害の防止に有効な設備、装置等に関するアンケート、ヒアリング、現地調査による情報収集などを行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	5	5	0	
	執行額	-	-	4	-	-		
	執行率(%)	-	-	80%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	毎年度3種類以上の災害類型について、検討会の報告書を取りまとめる	検討会において取りまとめる報告書に記載する小売業等で多発する災害類型の数。また、それらにはそれぞれの類型に対応した安全装置または保護具等に関する内容を盛り込むこととする。	成果実績	種類	-	-	3	-
			目標値	種類	-	-	3	3
			達成度	%	-	-	100%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	専門家による検討会開催数	活動実績	事業場	-	-	5	-	
		当初見込み	事業場	-	-	3	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	報告書作成のコスト = X / Y X:「委託費(千円)」 Y:「報告書(種類数)」	単位当たりコスト	千円/種類	-	-	1,409	1,593	
		計算式	X/Y	-	-	4,226/3	4,780/3	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委託費	5	-	前年度限りの経費				
計	5	0						

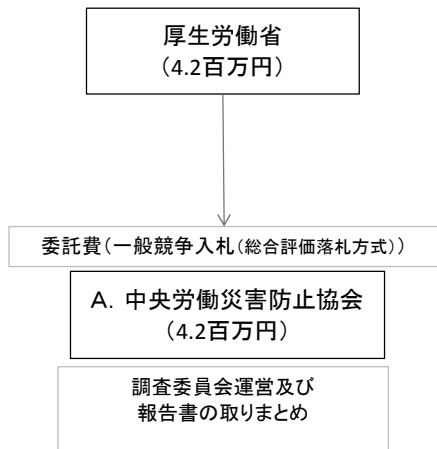
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働災害を業種別で見た場合、平成24年における死傷災害発生状況では、全産業約12万人のうち、第3次産業が約5万2千件、このうち約1万3千件が小売業で、全産業の11%を占め、ここ10年で大きく増加している。我が国における労働災害発生件数を減少させるためには、これらの分野への重点的取組が必要となっており、国費を投入すべきである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、労働災害防止に有効な安全装置等の開発を行うものであるが、労働災害防止に資するため、事業者が行う活動について技術上の助言その他必要な援助を行うことは、労働安全衛生法第106条で国の努力義務とされており、本事業は国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第12次労働災害防止計画において、「多発している転倒災害や切れ・こすれ災害等を防ぐため、作業性、安全性、経済性に優れた安全靴や安全手袋などの保護具や安全装置の開発を促進し、普及させる。」とし、必要な対策に取り組むこととしているところであり、本事業を実施する優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)で支出先を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果は、労働災害防止効果が高い設備や安全装置の開発・普及を通じ、労働災害の減少に資するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	アンケート並びにヒアリング、実地調査、検討会を行う費用として妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	使途は、専門家の謝金や旅費、検討会の運営費等事業の運営に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用は入札効果によるものであるが、事業は計画どおり実施されており、効率的な運営がなされた結果であると考えられ、妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	アンケート並びにヒアリング、検討会を計画に沿って行うことができ、目標とする3種類の災害類型に対応する報告書を作成できた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、労働災害減少のための安全装置等の開発という高い専門性が要される活動であるため、一般競争入札(総合評価落札方式)にて支出先を選定しており、十分なコスト削減のための取組がされている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	労働災害防止効果が高い設備や安全装置の開発・普及に繋がり、将来の労働災害減少に資するものと考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	成果の活用等を見据えた形で事業を計画しており、平成26年度も成果目標である検討会において取りまとめる報告書に記載する小売業等で多発する災害類型の数は3件達成しており、専門家による検討会も5回行い、活動指標も達成している。このため、運営のあり方は妥当であると考えられる。 今後も、有効な事業の運営に努めてまいりたい。	
	改善の方向性	引き続き実態に即した調査や検討会を行い、労働災害減少に向け取り組むこととする。	
外部有識者の所見			
26年度が初年度の事業であり、有効な調査結果を期待。(増田)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	事業は当初の予定どおりの成果を達成したため、平成27年度をもって終了すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-030	平成26年度	新26-031		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかにつ
 いて補足する)
 (単位:百万
 円)

A. 中央労働災害防止協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	委員謝金、ヒアリング謝金、報告書執筆謝金	0.4			
旅費	委員旅費、ヒアリング旅費等	0.1			
事業運営費	資料の印刷製本費、アンケート実施、ヒアリング人件費	3.5			
諸経費	複合機借料、資料等送料	0.2			
計		4.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	中央労働災害防止協会	委員会の開催、報告書とりまとめ、アンケート及びヒアリング実施	4.2	1	96%
2					
3					